

川村 琢著

『主産地形成と商業資本』

千葉 燎 郎

野菜問題をはじめとして、農産物の流通問題がきわめてやましい論議を呼んでいるが、こうした農産物の市場問題にかんする研究は、農業問題研究の他の諸分野にくらべると、蓄積がいまだに比較的少なく、とくに体系的な農産物市場論の成果はそれほど多くはない。ここに紹介・批評しようとする川村琢氏の著書が、そうした状況のなかで刊行されたことの意義は、農産物市場論の分野におけるひとつの大きな寄与として評価できると思われる。

川村琢氏は、昭和四六年三月末に北海道大学農学部教授を定

年退官されるまで、農業経済学教室において、わが国の国立大学では最初に設置されたという農業市場論講座を担当され、研究の発展と後進の指導につとめられた。氏によれば、「農業市場論とは、資本主義の段階でとる農業の市場対応のための生産の形態と、それに結びつく商業資本の機能の変化、流通機構の変化、いいかえれば商業資本の形態変化を研究対象とする」ものである（同書二頁、矢島武教授の序文）。本書の書名『主産地形成と商業資本』が、このような氏の農業市場論体系を表示している。

とくに、商業資本の機能の発展、変化を軸に農産物市場の展開の論理をとらえようとする、氏および氏を中心とする共同研究者たちのいわば市場機能論的なアプローチは、美土路達雄氏を中心とする御園喜博氏らの市場組織論・構造論的なアプローチとともに、マルクス経済学的な農産物市場論分野を二大別する方法論的系譜をなすが、このことについてはすでに拙稿「農産物市場問題の現段階」（『本誌』第二四巻第三号、四五年七月、七八〜七九頁）でふれたところである。

川村氏の退官記念事業として刊行された本書（四六年九月、北海道大学図書刊行会発行）は、氏の前著『農産物の商品化構造』（三五年一月、三笠書房刊）にひきつづき、その後の主要な研究論文一六編（うち二編は前著と重複）を収録した論文集

である。こうした論文集であるため、各編のあいだに若干の論旨の精粗の差とか重複などを生じていることはやむをえないが、しかし全体としては体系的に整理されており、序文で矢島武教授ものべておられるとおり、「単なる論文集ではなく、一つの単行本」としての内容をもっている。その内容を紹介するまえに、目次をあげておこう。

まえがき

I 農産物の主産地形成(1)

- 1 農産物の主産地形成
- 2 北海道農業の展開と主産地形成
- 3 戦後における主産地の発展
- 4 最近の主産地化の動向

II 農産物の主産地形成(2)

- 1 北海道の米の主産地
- 2 酪農における主産地形成
- 3 りんご主産地の展開過程
- 4 豆類生産の展開と主産地形成

III 農産物市場と商業資本

- 1 農産物市場と商業資本
- 2 農産物市場における商業資本の機能と流通機構
- 3 成長農産物の市場問題

IV 商業資本と信用 農産物取扱商業資本の諸形態

- 1 農産物販売組合の性格
- 2 酪農の発展と農業協同組合の対応
- 3 中央卸売市場と商業資本
- 4 一九世紀末農業恐慌とドイツ取引所

二

第I部では、第1章で農産物の主産地形成の意義と論理を簡潔にのべ、第2〜4章で北海道農業の展開過程における主産地の形成と発展を、戦前、戦後（昭和三〇年代前半まで）、最近（昭和三〇年代後半以降）と時期をくぎって実証的に考察している。

社会の分業が進み、農業と工業が分離するとともに、農業も市場の需要に応じた生産をあげなければならなくなり、自給自足的な生産を行なってきた小農も、商品生産に移行せざるをえない。こうした農民の小商品生産が、自然条件の制約と市場の諸条件に応じて、農業内部の分業をも発展させ、各種農産物の生産の立地配置をうみます。そのばあい、家族労働力を主体にした「経営」と、土地所有とが一体化しており、企業としての性格のうすい小農にあっては、むろんまず生計を維持するにた

る所得を追求するが、それだけにとどまらず、「差額地代」形態による利益の最大の実現をめざして行動し、その競争を通じて農民層の分解過程が進行するとともに、生産の地域配置の変動が生ずるのである。しかし、こうした小農は、企業体とちがって利益がなければ生産を中止するというわけにはいかないから、みぎの生産の地域配置も、かならずしも十分合理的に進みえない面をのこす。

帝国主義の段階では、こうした小農が、一方では食料の供給を要請されながら、他方では同時に労働力の滞留をも要請されて、小農が小農の形態のままに存続しながら、市場の発展に対応した商品生産を行わなければならなくなる。政府も、小農維持のために、関税障壁による国内農業の保護、小農技術の開発と普及助成、農業協同組合の育成などの諸政策をすすめる。

このように、小農の形態のままに発展する市場に対応せざるをえない農民が、「自力で市場に対応する能力を十分にもたずに、他の力によく依存しながら自らを変化しつづつ、商品生産者に転化し、それなりに主産物をつくりあげて市場に対応する地域に則した主産物の形成を、企業体の立地と区別して、われわれは主産地の形成あるいは主産地化とよぶのである」(七頁)。
これが、本書の主産地形成の意義と論理の骨子であるが、さらに、「帝国主義の段階では比較的停滞的であるが、小農はそ

のままにとどまりうるものではなく、小農を脱して上昇するものや下降することをとおしとどめることの困難さもある」し、「比較的固定的な自然条件に対して変化する需要や市場条件によって、またこれに影響を与える国家の政策の程度によって、主産地の形成は変化をとげるものといわなければならない」(七頁)として、みぎのような農産物の主産地の形成および発展変化とその諸条件を、当初から商業的性格の濃い北海道農業の展開にそくして、時期別に統計資料にもとづく実証的な考察を試みているのである。

第II部では、主産地形成の実証的研究をさらに立ちいっておもな個別農産物にまで掘り下げ、北海道における米、酪農、豆類、青森県を中心としたりんごについて、それぞれ一章をもうけて考察を進めている。これらの農産物は、(1)食糧制度により国家の統制下にある米、(2)独占的な大加工資本にたいして腐敗性のつよい原料牛乳を供給する酪農、(3)青果物ではあるが比較的貯蔵性があり、また水年作物で成圃期間の長いりんご、(4)貯蔵が可能で商人資本が取引と投機の対象にする豆類など、それぞれに異なった生産・市場条件をもつ代表的なものであり、いずれも独自の主産地形成過程を示す。なかでも、酪農主産地形成における位置の差額地代(第一形態)の役割を、北海道胆振東部地域について具体的に実証した第2章、りんご主産地の

形成過程において、改良技術の採用による追加投資にもとづく差額地代（第二形態）の追求がはたす役割を、実証的に説明した第3章などの考察は、きわめて興味深く、また説得的であるといえよう。

三

本書の前半では、みぎのように農氏の小商品生産の市場対応のありようが考察されているが、後半では農産物市場そのもののありようが、商業資本の機能とその変化にそくして考察される。

まず第Ⅲ部で、農産物市場における商業資本の機能と農産物の流通機構が、主として理論的に整理される。その第1章は、いわば概論で、(1)市場と商業資本、(2)農産物の商品化のための技術、(3)商業資本の進展と農業の対応、(4)農産物市場の諸形態とその進展、(5)農産物の市場制度、などの諸項にわたり論述される。第2章は、農産物市場における商業資本の機能と、その存在形態についてのさらに掘り下げた説明を行ない、収集・仲継・分散の三つの過程に、商人資本・協同組合・商業資本および小商人が、さまざまな形で存在し機能することの必然性、資本主義の発展にともなう流通合理化過程での変化、とくに帝国主義段階における商業の手数料商人化傾向と、これに適合的な

ものとしての農業協同組合の育成と発展の意義などがあきらかにされる。

その第3章は、成長農産物とされる牛乳とりんごとの市場現象について、それぞれ日本とアメリカとの比較考察をおこない、その差異が、両国における生産と消費の発展段階のちがいにともづく市場合理化の程度によることに論及する。第4章は、商業資本と信用との関連についての基本的な論点を、ヒルファードィングと森下二次也氏との所説にそって批判的に整理したもので、信用による商業資本の節約・合理化の意義にアプローチしている。

第Ⅳ部では、農産物取扱商業資本の具体的な諸形態が考察される。第1章は、農産物販売組合としての農業協同組合をとりあげる。すなわち、それは、「商品生産者として一定水準に達した小生産者を維持し、帝国主義段階の市場構造のなかくみこませるためのこれら生産者の地域的集団の流通過程への進出であり、前期的商業資本を排除しながら、農民の経済的矛盾を流通過程における合理化でこたえようとすればするほど、社会的な独占資本の市場整備のための商業資本の節約・収縮に順応したものとなり、その限りで組合の社会的存在の根拠が与えられるということになるのである。組合による小生産者の流通過程への進出は、生産者自らが販売部門をもつ場合と異なって、

必ずしも生産者と組合の一体化は実現されず、とくに、組合を構成する組合員が、同質な小生産者でない現実では、組合と生産者との利害がいちじるしく対立しながらも、組合は生産者からは独立できないままである。したがって、販売組合は生産者から遠ざかるにしたがい、組合の連合会では、より独立した商業資本としての性格をつよめながらも、農村における組合は生産者との関係でつよい制約をうけている独占段階の商業資本的性格をもつものといえよう(二七七頁)。

第2章は、みぎのような農協のありようの問題を、酪農の発展への具体的な対応の仕方にくくして、北海道胆振地方の早来農協・胆振東部酪農協・遠浅酪農協および十勝地方の中札内農協の事例により考察している。第3章は、青果物を取り扱う中央卸売市場における商業資本の性格と機能の変化を、最近の動向にくくして分析し、中央卸売市場への青果物流通の集中が仲卸売商業資本の集中・大規模化をもたらしており、これに関連する収集および分散過程の商業資本にも、合理化・大型化をせまりつつあることを具体的に解明している。この章は、とくに現在の野菜流通問題の本質的な理解にやくだつと思われる。第4章は、穀物商品取引所における価格設定の機能、定期取引の経済的意義を、一九世紀末農業恐慌の時期におけるドイツの取引所法改正をめぐる論議、なかでも定期取引を禁じた法改

正をつよく批判したM・ウェーバーの見解などによせて述べたものである。

以上のように、本書は、わが国ではいまだ数少ない農業市場論の体系的な研究書であり、市場論分野にひとつの蓄積をくわえたものといえることができる。ことに、商業資本の機能の発展変化にかかわる農業協同組合の経済的な性格づけについて、きわめてすぐれた解明を進めており、この点では農協論の分野にも貴重な寄与をしたものといえよう。

全体として論旨はかなり明快であって、理解にそれほど困難を感じることはないと思われるから、農業経済学の研究者や学生はもとより、多くの農業関係者にとっても、農業の市場問題を考えるさいの有益なガイドブックとなるにちがいない。

四

ここで、評者としての若干の批評を述べてみたい。ただし、以下の批評は、本書を現時点で刊行された「一つの単行書」とみて、評者の現時点における問題意識にいちじるしくひき寄せた批評となっていることを、あらかじめおこわりしておく。そのような批評は、本書が一〇年余りの期間に発表された論文を収録したものであるという面を考えれば、けっして内在的な批評にはなりえず、むしろまとはすれでさえあるだろう。しか

し、それを承知で、あえて現時点での論点の提示を試みることを、著者におゆるしねがいたい。

まず第一は、帝國主義段階における農業政策の性格にかんする理解の問題である。本書では、それを「小農維持」政策として一義的にとらえているかにみえるが、それだけでは一面的ではあるまいか。わが国のいわゆる「低米価・低賃金」政策にみられるような農産物価格の収奪的な抑制政策、植民地や外国からの割安な農産物の大量輸入をテコにした、国内農業の生産・流通両面にわたる「合理化」の政策が、つねに「小農維持」「小農保護」とうらはらの関係で存在し、この表裏両面がその時期の諸条件によってたがいに強弱の関係であらわれることにより、各時期の農政の基調を変化させるものとみるべきではあるまいか。これが評者の理解である。

それはむろん、独占資本主義における低廉な食料供給の要求と、低廉な労働力の供給（析出）あるいは滞留の要求との、各時点における諸条件への対応の仕方をあらわすが、とくに近年の農政展開の推移は、このような把握の必要をものがたると思われる。そして、こうした価格抑制・「合理化」政策の推進が、小農の存立そのものを圧迫し、主産地形成にも大きなひずみをあたえている事実を見落すことはできない。そのことは、たとえば、米価抑制・「生産調整」政策のもとでの全国における米

作主産地の最近の動向、とくにそこでの四六年産米のいちじるしい不作といった事態にも、かなり明確にあらわれていると考えるのである。

第二は、帝國主義段階において独占資本主義の発展にともない成立する国家独占資本主義の市場機構のとらえ方の問題である。国独占の成立は、農産物の市場編成にもそれ以前と異なった独自の變化、変質をもたらすであろう。それはむろん、市場にたいする政策的・制度的な直接間接の国家の介入にもとづく市場制度の展開としてあらわれることは、本書の指摘するところである。だが問題は、それだけにとどまらず、そうした市場制度をともなう農業市場組織の發展構造の総体を解明することであろう。たとえば、近年における関連独占企業による「インテグレーション」の進行や、流通・生産を一貫した農業の「システム化」政策の登場などの事態を、どのように論理的にとらえるかといった問題も、そのさいの具体的な課題となるう。

評者は、さきにあげた拙稿「農産物市場問題の現段階」において、こうした課題にたいする一定のアプローチを試みた。むろん、それはきわめて不十分な接近にすぎず、評者自身のひきつづく課題にはかならない。本書の著者ならびにその共同研究者による市場論研究が、本書の成果をふまえながら、そうした課題にむけてさらに大幅な前進をとげることを期待し、今後の

教示をまちたい。なお、このような研究の前進にとって、従来
の川村氏らのいわば市場機能論的なアプローチと、美土路氏ら
のいわば市場構造論的なアプローチとを止揚した、より高次の
統一的方法論が必要ではあるまいかといったことも、評者は考
えるのである。

最後に、これらの農業市場論の当面する課題に関連して、鈴
木文彦氏が『労働・農民運動』誌（四六年九、一〇、十一月号）
に発表された論稿「独占資本の農業進出の基礎と小農制克服の
課題」の所説が、ひとつの示唆的な接近を試みていることを付
言して、このいささか手前勝手な批評をおわらせていただくこ
とにする。